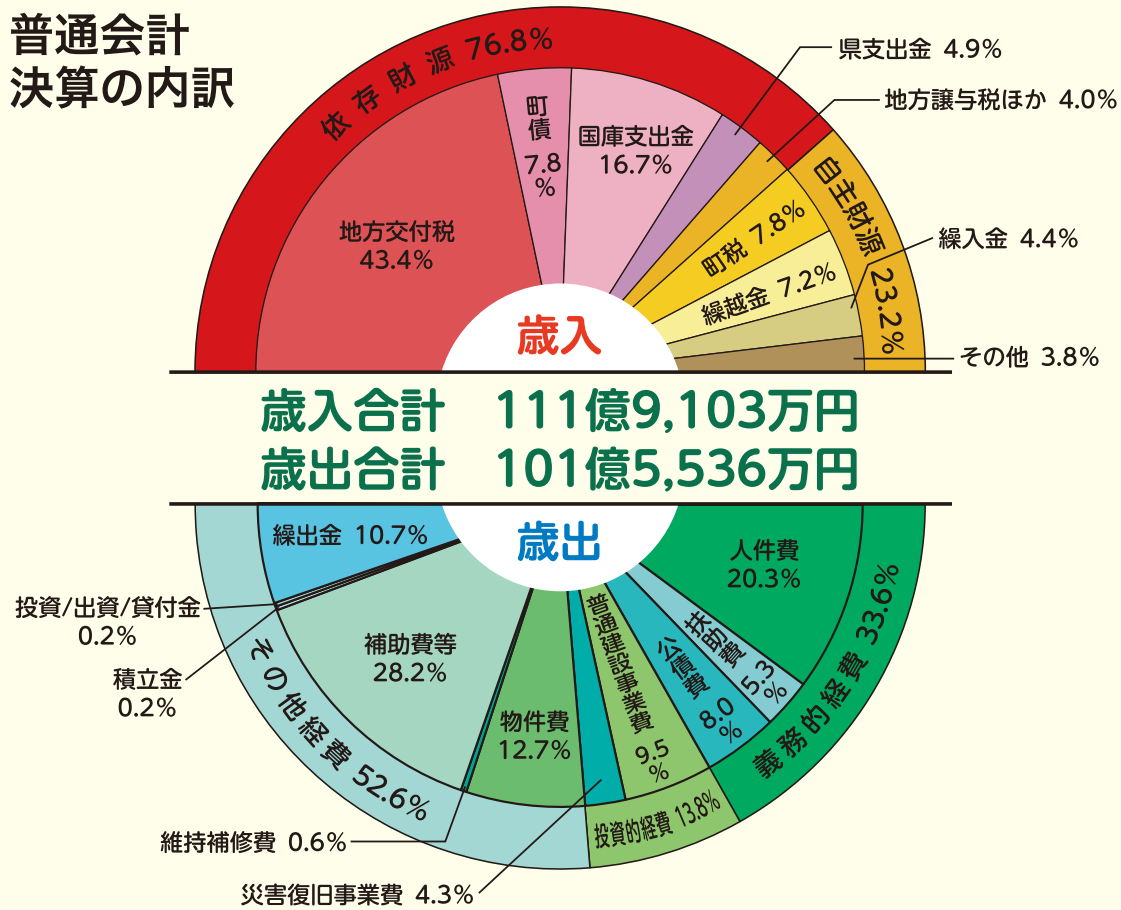


令和2年度決算報告

普通会計 決算の内訳



令和2年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

町の財政状況について

普通会計の実質収支は約6億7911万円の黒字となり、普通会計および特別会計とも形式収支が黒字となりました。健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となりました。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）対策に関連する多くの事業が実施されたことが主な理由で、歳入・歳出の合計額がともに増加しています。

歳入では、地方交付税に大きく依存し町税などの自主財源が伸び悩んでいるのが現状であり、歳出では、人口は減少するものの急速に進む少子高齢化によって今後必要となる社会保障にかかるコストは一定の規模を維持し続ける見込みです。さらに今後は、高度経済成長期を中心に整備された公共施設の大規模改修や

修繕、建て替えなどの計画的な実施が見込まれているほか、コロナ対策事業実施の必要性により、経費の増加が想定されています。生産年齢人口の減少に伴う税収や地方交付税の減少などによって、歳出に見合う歳入の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われれます。

普通会計 歳入

コロナ対策交付金などにより国庫支出金が増

歳入総額は、前年度から5億879万円、4・8%の増となりました。増加の主な要因は、国庫支出金、繰越金、地方譲与税の増で、特に国庫支出金については、コロナ対応地方創生臨時交付金の新設や特別定額給付金事業の実施に伴い増加額・率ともに大きくなっています。

一方、減少要因には普通建設事業が前年度より減少した

用語の解説(1)

■ 普通会計

一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し1つの会計としたもの

■ 町税

町民の皆さんに納めていただく税金(町民税や固定資産税など)

■ 地方譲与税

国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金

■ 地方交付税

町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金

■ 投資的経費

道路や学校の建設などに要する経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

■ 義務的経費

法令などによってその支出が義務づけられている経費(人件費、扶助費、公債費)

普通会計 歳出
普通建設事業費は減少しコロナ対策関連事業費が増
歳出総額は、前年度から7

ことに伴い、地方債の借り入れが減となったことが挙げられます。また、町の最も主要な財源である地方交付税は普通交付税が43億1676万円、特別交付税が5億3925万円となりました。
町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の76・8%を占めています。高齢化による就労人口減少などで税収の減少が見込まれており、依存財源の比率は今後とも増加していくものと予想されます。

億3347万円、7・8%増となりました。補助費などが前年度から87・2%増と大幅に増加したことが最も大きな要因となっています。これは、コロナ対策として実施された特別定額給付金事業が主な要因となっています。
一方、普通建設事業費が大幅に減少しており、前年度から41・1%の減額となりました。
今後も目的に沿った基金の利用や公債費の削減(借金の返済)を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めていきます。

久万高原町の家計簿の状況(令和2年度 普通会計決算統計から)

年収300万円(月収25万円)の家計に例えると…

使ったお金【歳出】	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
生活費	86,900	3,891,368
うち食費【人件費】	46,100	2,062,763
うち医療介護費【扶助費】	11,900	533,717
うち光熱水費【物件費】	28,900	1,294,888
自宅の修繕・改築	32,600	1,459,667
家や庭の修繕・改築【普通建設事業費・維持補修費など】	22,800	1,019,759
事故の際の特別出費【災害復旧事業費】	9,800	439,908
仕送り	88,600	3,964,566
子どもへ【繰出金】	24,200	1,081,915
親戚へ【補助費・出資金・貸付金】	64,400	2,882,651
ローンの返済【公債費】	18,300	817,219
預貯金【積立金】	500	22,544
合計	226,900	10,155,364

入ったお金【歳入】	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
給料	176,300	7,890,342
うち基本給【町税・寄附金・使用料など】	57,900	2,590,150
うち手当【地方交付税・譲与税・交付金】	118,400	5,300,192
親からの援助【国県支出金】	54,100	2,424,787
ローン借入【町債】	19,600	875,900
合計	250,000	11,191,029

※それぞれの数字は端数処理しています。

※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童などへ行っている援助に必要な経費です。

※繰出金とは、特別会計が安定した運営を行うために一般会計から支出する経費です。

※補助費とは、各種団体への助成金や企業会計へ補助をする経費です。

まとめ	1カ月(円)	1年間(実際)(千円)
収入から支出を引いた額【形式収支】	23,100	1,035,665
次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】	8,000	356,560
実質的な黒字の額【実質収支】	15,100	679,105

貯金・借金の残高(年度末現在)	家計換算(円)	実際の額(千円)
貯金【基金の現在高】	1,601,000	5,969,488
ローン残高【町債の残高】	2,370,000	8,840,655

特別会計と企業会計

特別会計の実質収支額は1億4714万円の黒字

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、9会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一部の会計を除き、一般会計からの繰入金（全特別会計で総額10億8192万円）によって収支の均衡を保っています。

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	12億7,424万円	12億1,793万円	5,631万円
国民健康保険診療事業	7,834万円	6,273万円	1,561万円
後期高齢者医療保険事業	1億5,896万円	1億5,511万円	385万円
介護保険事業	19億1,997万円	18億9,526万円	2,471万円
訪問看護事業	8,445万円	4,975万円	3,470万円
農業集落排水事業	1億9,284万円	1億7,893万円	318万円
公共下水道事業	2億4,458万円	2億3,322万円	543万円
浄化槽事業	4,724万円	4,231万円	289万円
分譲宅地造成事業	338万円	293万円	45万円

※農業集落排水事業1,073万円、公共下水道事業593万円、浄化槽事業204万円、翌年度に繰り越すべき財源あり。

病院事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	9億8,996万円	9億8,497万円	499万円
うち医業収支	6億8,068万円	9億5,125万円	△2億7,057万円
資本的収支	5,099万円	7,256万円	△2,157万円

老人保健施設事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	3億1,934万円	3億301万円	1,633万円
うち介護サービス収支	2億5,319万円	2億9,504万円	△4,185万円
資本的収支	2,960万円	4,278万円	△1,318万円

簡易水道事業の決算状況

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	3億9,351万円	3億7,633万円	1,718万円
うち営業収支	1億2,257万円	3億2,331万円	△2億74万円
資本的収支	2億7,754万円	2億9,678万円	△1,924万円

繰入金は、一般会計歳出の10・7%を占めており、他の類似団体と比べても高い割合となっています。

企業会計は一般会計へ依存経営体質の改善が今後の課題。病院事業は、事業全体で赤字となっているものの、収益的収支では黒字を維持するなど、経営努力により最小限の赤字にとどまっています。

老人保健施設事業の介護サービス収支の赤字額は、前年度とほぼ変わりませんが、収益的収支全体では1633万円の黒字となりました。

簡易水道事業は、収益的収支は前年度より黒字幅が増加し1718万円となりました。一般会計からの補助金などは、病院事業で2億1148万円、老人保健施設事業で7254万円、簡易水道事業で

3億3024万円となっており、一般会計からの支援に依存しています。

経常収支比率

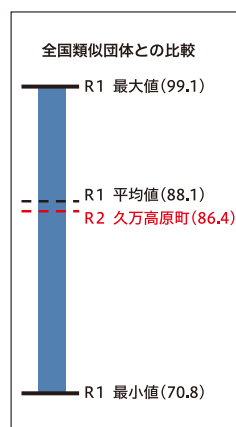
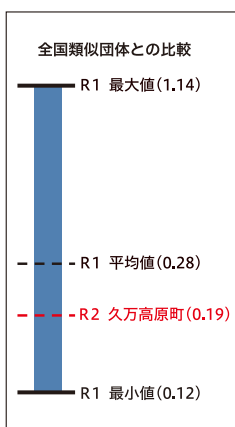
弾力性のある財政運営を目指す数値が高いほど財政的な余裕がないことを示します。

町の数値は平均値よりも1・7%下回り、前年度から2・3%減少しました。

財政力指数

自主財源の割合が以前低い指数が低いほど国への依存度が強いこととなります。

町の指数は全国と比較しても決して高い水準にあるわけではありません。



用語の解説(2)

■実質赤字比率

普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■連結赤字比率

全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率

■実質公債費比率

各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率

■将来負担比率

決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率

■資金不足比率

公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率

■類似団体

人口や産業構造などで分けられたグループで、久万高原町と同じグループに属する自治体

(単位：%)

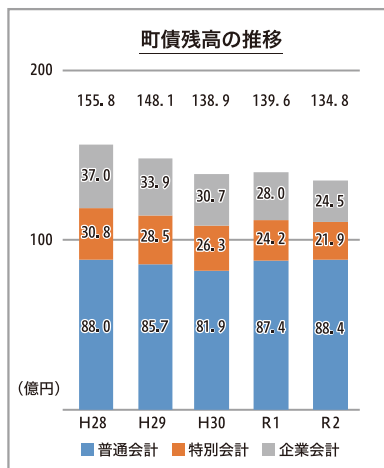
〈健全化判断比率〉	R2比率	R1比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	14.55	20.0
連結実質赤字比率	—	—	19.55	30.0
実質公債費比率	11.1	11.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—
〈資金不足比率〉	R2比率	R1比率	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	—	20.0	

※赤字が生じない場合は「-」で表示。

健全化判断比率と資金不足比率各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

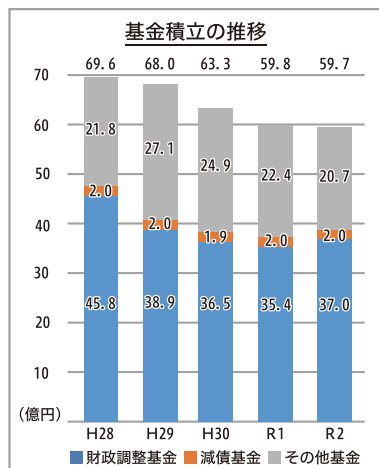
自治体の経営破たんを未然に防ぐとともに、財政状況が悪化した場合早期に健全化を図るため、各比率を算定し議会へ報告・公表しています。健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

町債(全会計)
前年度から3・4%の減
町が行う借金を「町債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借り入れ、世代間の負担を公平にしています。令和2年度は全会計で9億2,280万円の借金を新たに行いました。ここから返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度から4億7,466万円減の134億8,124万円となっています。



町民1人あたりの借金
172万2千円

基金(普通会計)
前年度から0・2%の減
町の貯金である基金は、特定の目的に使うために設置され、将来の投資への備えとして積み立てられています。令和2年度は、積み立てを2254万円、取り崩しを4億9297万円、普通会計決算の剰余金から4億6000万円を財政調整基金に積み立て、前年度から1043万円減の59億6949万円の残高となっています。



町民1人あたりの貯金
76万3千円